

5 障害のある人の相談支援体制の充実 素案(案)

5 障害のある人の相談支援体制の充実

障害のある人の相談支援体制を支援するため、市町村が実施する相談研修会、協議会(旧自立支援協議会)などに対して、アドバイザーを派遣します。

総合支援法のサービス等利用計画を作成する相談支援事業者の質の向上を目指し、各種の研修を行います。

障害児に係る相談については、手帳や診断名等に関わらず障害の可能性が見込まれる児童のための相談支援体制の充実を図ります。

(1) 地域における相談支援体制の充実(再掲)

【 現状・課題】

平成24年度の障害者自立支援法の改正により、障害のある人が市町村に対して利用サービスの支給申請に際して提出するサービス等利用計画の作成等を行う計画相談支援と施設や病院に入所・入院をしている人等の地域移行を支援する地域相談支援が制度化されました。

サービス等利用計画は、障害福祉サービス等を利用する全ての人が作成しなければなりません。作成を主に担当する相談支援専門員の配置が十分でないことなどにより、作成率が低迷しているとともに、相談支援専門員の業務負担が過大であるとの懸念もあります。

地域相談支援については、入所・入院している人やその家族に対して地域移行に関する情報提供が進んでおらず、ニーズの把握も十分でない状況にあります。

県及び市町村は、障害のある人等への支援体制の整備を図るため障害のある人等を含む関係機関等により構成される協議会を設置するよう努めなければなりません。

現在協議会は、県及び県内全市町村において設置されていますが、市町村協議会は、実質的な協議の場やケアマネジメント支援の場として機能する必要があります。

市町村は、地域における相談支援の中核的な役割を担う存在として、基幹相談支援センターを設置できることとされていますが、その設置は一部に留まっており、中核地域生活支援センターやその他の相談支援機関との関係についても、十分整理する必要があります。

障害のある人の権利擁護に関する相談支援は、市町村及び中核地域生活支援センター等において行っていますが、障害のある人への虐待発生後だけでなく、虐待の事前防止についても検討する必要があります。

視覚・聴覚障害、音声機能障害・言語機能障害のある人、盲ろう者などコミュニケーションに障害のある人についても、相談支援を利用しやすくする必要があります。

ピアカウンセリング、ピアサポートは、障害のある人同士の共感に基づく支援であるため、他の相談支援と異なる有効性が期待されていますが、現在、ピアサポーター養成研修により養成された人材の地域での活用が進めていく必要があります。

精神障害のある人の中には、地域の中で孤立したり、引きこもっていくこと等により、サービスを利用できていない人が多い状況にあります。

専門的支援拠点として、発達障害のある人については千葉県発達障害者支援センター（CAS）、高次脳機能障害のある人については千葉リハビリテーションセンター等に支援拠点機関を設置していますが、地域資源を活用した支援の推進及び利用者の利便性の向上のため、地域における発達障害や高次脳機能障害のある人に対する相談支援体制の整備を進める必要があります。

介護保険法上のサービスの対象となる障害のある人については、原則障害福祉サービスよりも介護保険法上のサービスが優先して適用されるため、65歳に達した障害のある人のサービス等利用計画は介護支援専門員が作成することが多い状況にあります。

しかしながら、介護支援専門員の多くが障害福祉サービスに関する知識が充分でないため、介護保険法上のサービスと障害福祉サービスを併用する障害のある人の場合に、本来利用できる障害福祉サービスを利用していないなどの事例が生じています。

また、同じ世帯で高齢・障害双方のニーズを有する事例も多いことから、地域包括支援センターと障害者相談支援事業所との連携または総合相談支援の体制を整える必要があります。

【 取組みの方向性】

計画相談支援に従事する相談支援専門員を十分に配置できるよう、国に対して十分な報酬の見直し等の措置を講じるよう強く求めるとともに、サービス等利用計画が適正に作成されるよう、相談支援専門員の業務の適正化や当事者自身が作成するセルフプランのあり方などについて検討します。

入所・入院している人やその家族に対し十分な情報提供ができるよう、訪問型の相談支援について検討します。

各市町村協議会の活動状況や課題の検証を行うとともに、現在市町村協議会に対する支援等のため配置している千葉県相談支援アドバイザーの強化を行い、より効果的な市町村協議会の活性化に取り組めます。

基幹相談支援センターを含む各種相談支援関連事業の体系を整理のうえ、基幹相談支援センターの設置推進策を講じるとともに、国に対しては基幹相談支援センターの運営に十分な財源の確保を要望します。

障害のある人の権利擁護を推進するために、従来の取組に加えて、計画相談支援において支援機関での支援状況の確認を行うモニタリングの機会を活用した虐待防止の仕組みを検討します。

意志疎通支援事業(市町村地域生活支援事業)の活用など、当事者団体や専門機関等と協力して、視覚・聴覚障害、音声機能障害・言語機能障害のある人、盲ろう者などコミュニケーションに障害のある人が相談支援を受けやすくなるための環境づくりについて検討します。

障害のある人の活用や社会参加のため、ピアヘルパーからピアカウンセラーへとキャリアアップできるよう、ピアサポーター養成研修の見直し及び就労先の確保について検討する。

民生委員、社会福祉協議会、保健福祉センター及び医療機関等との連携を強化するなど、孤立等している精神障害のある人を把握するための仕組み及び訪問型の相談支援について検討します。

発達障害のある人については、CASと地域相談支援機関との役割分担を明確にしたうえで、地域の相談支援従事者に対する研修を実施するなどして、地域における相談支援体制の整備を進めるとともに、CASと地域相談支援機関との連携体制を強化します。

高次脳機能障害のある人については、地域における相談支援体制の整備を引き続き推進し、地域における専門性の高い人材の育成や、県内拠点及び地域内の関連支援機関とのネットワーク構築に取り組めます。

介護支援専門員を対象とする障害福祉サービスに関する研修の実施について検討するとともに、市町村に対して、地域包括支援センターと相談支援事業所との併設又は連携強化を促します。

【 数値目標 】

	項 目	25年度 実績	27年度	28年度	29年度
1	相談支援事業の利用者数				
	計画相談支援	12,355	38,000	39,000	40,000
	地域移行支援	385	385	385	385
	地域定着支援	1,721			3,261

2	計画相談支援従事者数	555	950	975	1,000
---	------------	-----	-----	-----	-------

3	特定相談支援事業所所在市町村数	43			54
---	-----------------	----	--	--	----

4	一般相談支援事業所所在市町村数	36			54
---	-----------------	----	--	--	----

5	千葉県相談支援アドバイザー派遣事業				
	アドバイザー配置数	32	32	32	32
	アドバイザー派遣件数	18	30	30	30

6	基幹相談支援センター設置市町村数	14			44
---	------------------	----	--	--	----

7	発達障害者支援センター相談件数(地域相談支援機関での相談を含む)	2,752			3,500
---	----------------------------------	-------	--	--	-------

(2) 地域における相談支援従事者研修の充実

【 現状・課題】

相談支援に従事する相談支援専門員を安定的に確保するため、制度が現行のものに改正された平成24年度以降、相談支援従事者初任者研修の定員を拡大し、2年間で1,225名が研修を修了しましたが、平成26年3月末時点で実際に相談支援専門員として業務に従事している人は555名に留まっており、同時期における障害福祉サービス等の利用者数37,018名に対して計画相談支援をするには不足していることから、速やかに体制を強化する必要があります。

また、併せて相談支援専門員として業務に従事している人等のスキルアップのため、地域移行支援・地域定着支援、就労支援、難病患者等への支援等専門コース別の研修を実施しており、平成25年度は計9コース、延べ767名が受講しましたが、制度改正から日が浅いこともあり、各研修の体系的な整理が不十分な状況にあります。

【 取組みの方向性】

相談支援専門員等の育成ビジョンを明確にしたうえで、これに基づき各研修を体系的に整理することにより、受講に際しての動機づけを容易にし、研修効果が一層高まるようにします。

現行制度では、地域において安定的に相談支援体制を維持していくことのできる財源を確保することが極めて困難であることから、国に対して報酬制度の見直し等十分な財政措置を講じるよう求めます。

【 数値目標】

	項 目	25年度 実績	27年度	28年度	29年度
1	計画相談支援従事者数 (再掲)	555	950	975	1,000
2	相談支援専門員の養成 数	629	600	600	600

3	相談支援専門コース別研修事業				
	受講者数	7 6 7	7 2 0	7 2 0	7 2 0
	研修開催回数	9	9	9	9

(3) 障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化 (再掲)

【 現状・課題】

在宅で医療的ケアの必要な障害のある子ども等への支援を強化するため、平成25年度から医療・福祉の関係者が連携して、地域における医療・福祉資源の把握、相談支援専門員を含む関係者への各種研修・シンポジウムの開催及び「医療的ケアのある子ども等に対する相談支援ガイドライン」の作成・見直し等に取り組んでおり、今後はその成果を効果的に活用することが必要です。

【 取組みの方向性】

地域における医療・福祉資源に関する情報を、市町村や地域相談支援機関に提供・周知することにより、医療的ケアのある子ども等が適切な支援に繋がります。

医療的ケアのある子ども等への相談支援に従事する相談支援専門員のスキルアップのため、「医療的ケアのある子どもに対する相談支援ガイドライン」の活用をした研修を実施します。

【 数値目標】

	項 目	25年度 実績	27年度	28年度	29年度
1	障害児相談支援研修の 受講者数	-	80	80	80